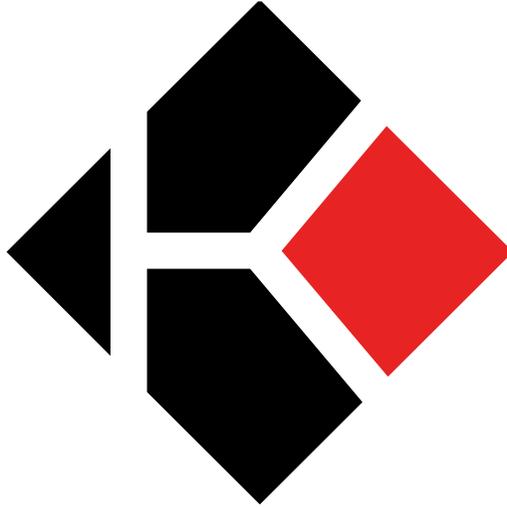


株式会社k-Hack

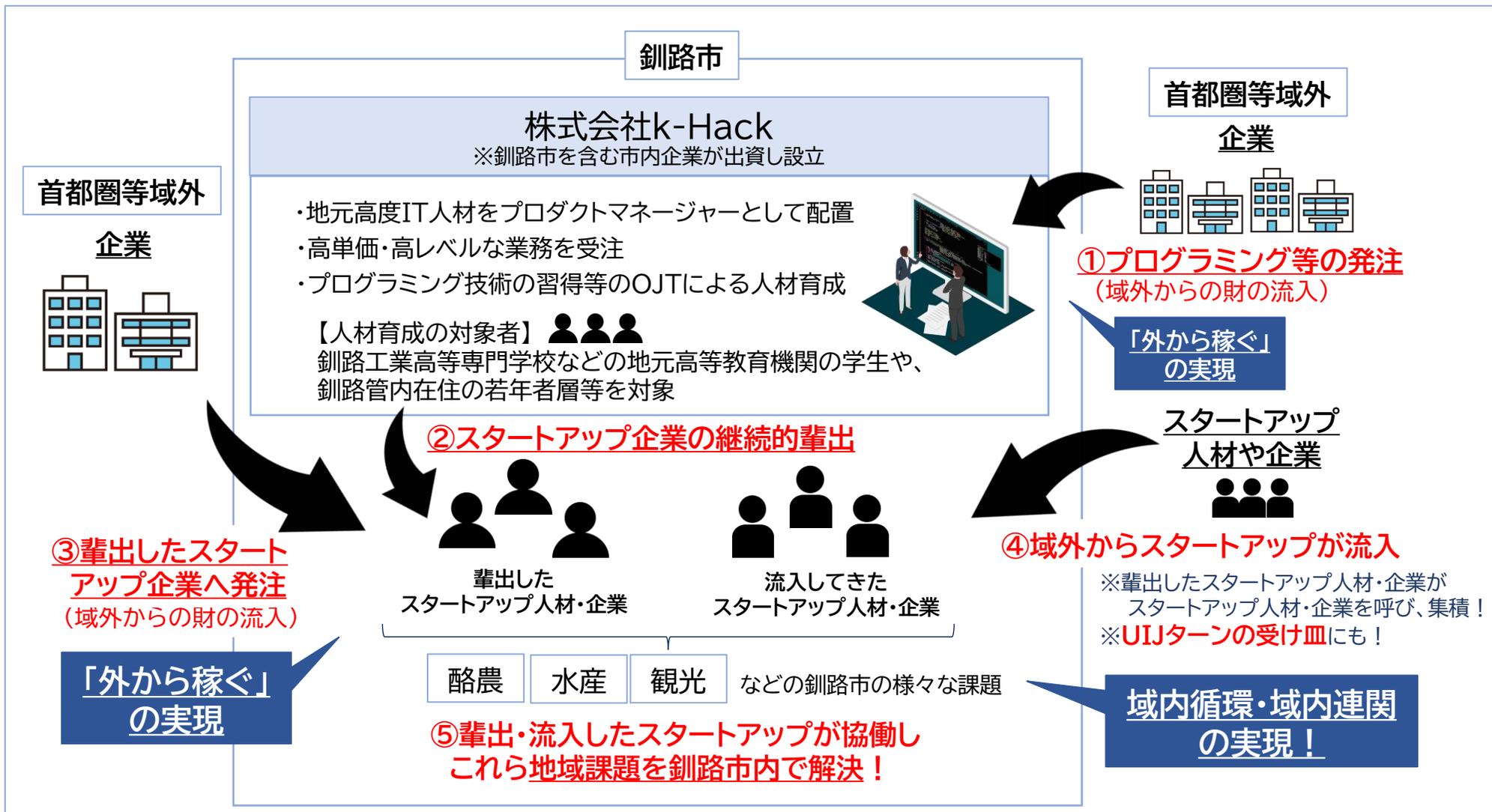


K-HACK

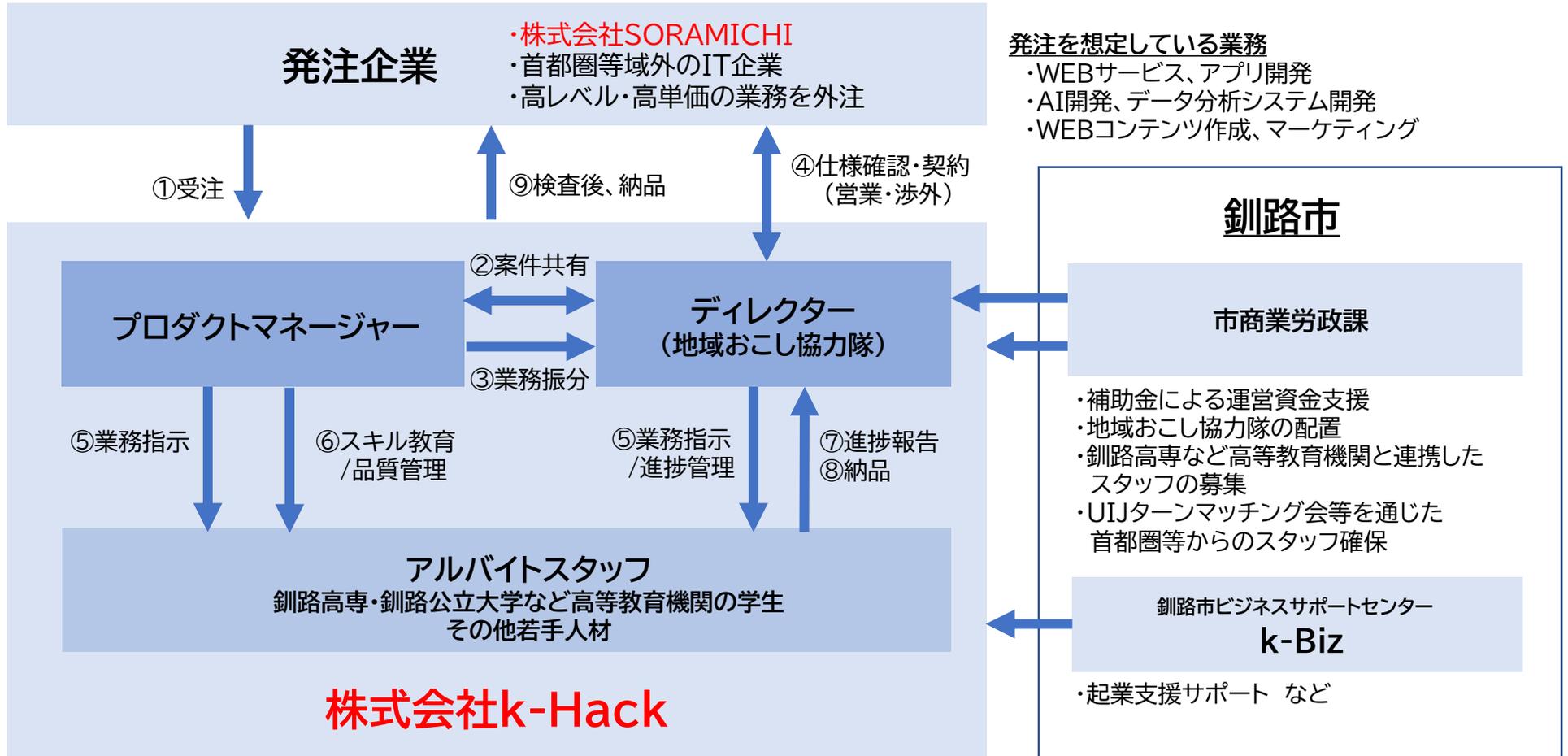
会社設立発表会

事業イメージ

高付加価値を生み、地域課題を解決するスタートアップ人材の継続的な輩出に向け、プログラミング技術の習得等の人材育成の場を提供する取り組みを官民連携で実施する。



事業フロー



設立の背景と目的



■釧路市ビジネスサポートセンターk-Bizの実績

- 開設5年弱
- 相談件数:約8,500件
- 相談事業者数:約1,000事業者

↳うち、ITベンチャー創業の相談: 5事業者(0.5%)

**市場が成長しているIT領域において
市内に事業者が存在しない状況**



スタートアップ育成5か年計画

それで世の中を良くしたいと思っていられる方の

スタートアップ育成5か年計画

2022年11月に「スタートアップ育成5か年計画」が策定されました。

今年春からは、起業家育成に向けた海外派遣プログラム、エンジェル税制の拡充、出向起業補助金など、新たな事業や制度も始まります。

経産省サイトでは各施策の紹介資料も公開中です。ぜひご覧ください。

**政府は2022年をスタートアップ創出元年と位置付け
2022年11月**スタートアップ育成5か年計画**を策定**

政府

スタートアップ創出

+

釧路市

スタートアップ人材創出

政府のスタートアップ支援策

資金共有

補助金・助成金

人的ネットワーク

セミナー
勉強会

インキュベーション

支援機関

スタートアップの卵(人材・事業案)を育てる支援策



釧路のスタートアップが生まれない根本原因

IT人材の不足

ITベンチャーの不在

人口減・
学生流出

スタートアップの卵(人材・事業案)がない状況

主体者のIT・デジタル人材がいなければ、
支援の仕組み(エコシステム)だけがあっても意味がない為、
釧路市における第一ステップとしてはIT人材創出が必要



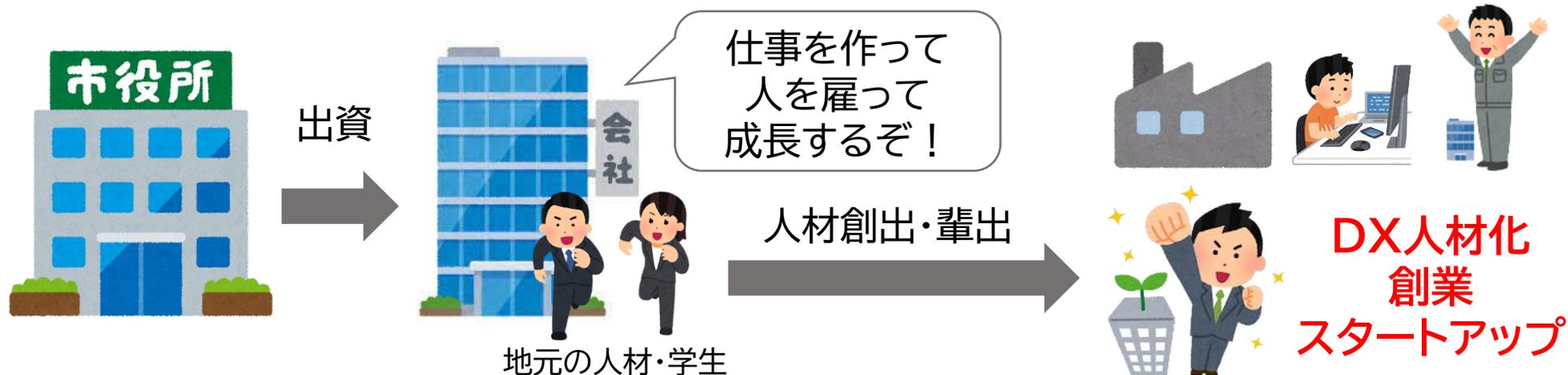
IT・デジタル人材を増やす為の自治体としてのアプローチは一般的には「**企業誘致**」

■メリット

- ・事業の安定性が高い。
- ・ある程度事業規模が大きく即効性がある。

■デメリット

- ・主体は市外の企業の為、撤退がある。
- ・人材が地域に関わってくれるか不明瞭。撤退後人材も残らない。
- ・そもそもの誘致の難易度が高く、誘致合戦となり、補助金も高額になってくる。



本施策は「企業誘致」ではなく「企業創出」。人材創出・輩出が目的

■メリット

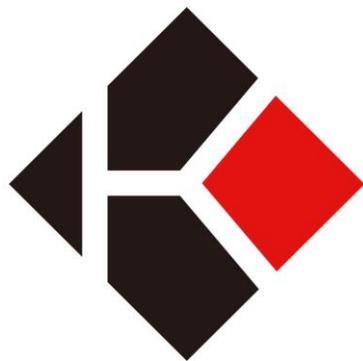
- ・主体が釧路市にあり、撤退がない。
- ・教育・風土により地域に人材を輩出できる。

■デメリット

- ・事業安定性が低い。撤退はないが、消滅はある。
- ・事業規模が小さく、即効性もない。

自治体が出資し
官民連携でIT企業を
創設する取り組みは
日本初の取り組み
”クシロモデル”

k-Hackのステークホルダーは”地元”



K-HACK

株主構成

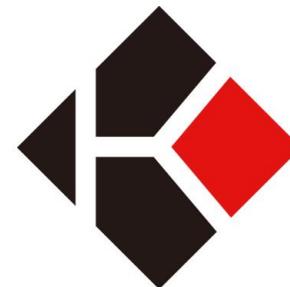
釧路市、釧路商工会議所、阿寒町商工会、音別町商工会、
一般社団法人釧路地域DX推進協会、釧路信用金庫、釧路信用組合、
大地みらい信用金庫、株式会社北洋銀行

市役所、商工団体、金融機関…地元資本により設立



S O R A M I C H I

大手クライアント中心の
WEB販促支援企業



K-HACK

コーディング業務等
実作会社

業務発注・研修プログラム提供など
包括的な業務提携

k-Hackと地元のシナジー

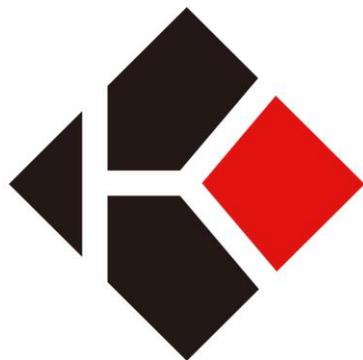


K-HACK

- ・人的資本経営で独立サポートし人材輩出
- ・副業OKで地域のDX業務を社員個人として請け負って行く
- ・会社は釧路市内からの発注は請けない
- ・市内企業からの転職は受け付けない

地域への人材供給・地域のDX化推進力の強化に貢献

k-Hackの運営資金



K-HACK

釧路市補助金
年間約1200万円
(3年間)

公的団体資本金
54万円

民間資金(役員拠出)
約3000万円

釧路市役所(約2,500人)、公的団体、地元役員の拠出…
地元のみなさんの思いが詰まった会社 k-Hack